

IV 財務諸表

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,580,504,401	預り寄附金	85,973,267
有価証券	500,000,000	未払金	3,634,811,143
たな卸資産	22,784,280	未払費用	59,383,395
前払費用	4,075,814	預り金	100,854,680
未収金	636,629,504	その他の流動負債	4,886,643
その他の流動資産	23,868	流動負債合計	3,885,909,128
流動資産合計	4,744,017,867	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	2,428,424,476
建物	62,337,084,818	資産見返寄附金	177,381,800
減価償却累計額	-16,754,625,638	資産見返物品受贈額	90,098,187
構築物	3,519,273,354	資産見返その他補助金	174,082,420
減価償却累計額	-1,540,013,595	建設仮勘定見返運営費交付金	143,312,700
機械・装置	177,452,047	建設仮勘定見返施設費	2,383,051,681
減価償却累計額	-156,346,751	資産見返負債合計	5,396,351,264
車両運搬具	50,938,999	その他の固定負債	
減価償却累計額	-37,664,280	長期未払金	33,878,811
工具器具備品	4,754,781,336	固定負債合計	33,878,811
減価償却累計額	-2,911,706,701	負債合計	9,316,139,203
収蔵品	101,359,041,504	(純資産の部)	
土地	44,410,675,104	I 資本金	
建設仮勘定	2,526,364,381	政府出資金	104,713,813,740
有形固定資産合計	197,735,254,578	資本金合計	104,713,813,740
2 無形固定資産		II 資本剰余金	
ソフトウェア	165,102,059	資本剰余金	106,348,980,588
電話加入権	5,266,800	損益外減価償却累計額(－)	-19,030,536,496
無形固定資産合計	170,368,859	損益外減損損失累計額(－)	-2,343,600
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	87,316,100,492
保証金	632,000	III 利益剰余金	
長期前払費用	79,944	前中期目標期間繰越積立金	9,025,086
投資その他の資産合計	711,944	積立金	1,152,545,478
固定資産合計	197,906,335,381	当期未処分利益	142,729,249
		(うち当期総利益 142,729,249)	
		利益剰余金合計	1,304,299,813
		純資産合計	193,334,214,045
資産合計	202,650,353,248	負債純資産合計	202,650,353,248

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,358,346,618円であります。

(注)運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は210,332,042円であります。

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		2,947,717,781	
業務経費			
調査研究業務費	1,192,399,353		
情報公開業務費	121,494,574		
研修業務費	17,341,054		
国際研究協力業務費	225,078,642		
展示出版業務費	143,559,797		
展覧業務費	1,085,807,394		
教育普及業務費	87,351,294		
受託業務費	505,056,933		
その他業務費	1,213,318,563	4,591,407,604	
減価償却費		368,278,589	7,907,403,974
一般管理費			
人件費	856,166,311		
一般管理経費	851,928,289		
減価償却費	82,779,773	1,790,874,373	
財務費用		2,073,383	
雑損		2,874,085	1,795,821,841
経常費用合計			9,703,225,815
経常収益			
運営費交付金収益		6,792,123,976	
受託収入			
政府関係受託収入		480,451,921	
地方自治体・民間受託収入		105,299,340	
入場料収入		891,598,757	
展示事業等附帯収入		382,616,184	
財産利用収入		154,046,531	
寄附金収益		122,302,354	
施設費収益		216,483,830	
その他補助金収益		98,265,408	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	357,257,959		
資産見返寄附金戻入	28,999,568		
資産見返物品受贈額戻入	4,764,998		
資産見返その他補助金戻入	31,432,838		
建設仮勘定見返施設費戻入	94,434,013	516,889,376	
財務収益			
受取利息		2,294,748	
その他財務収益		1,251	
雑益		81,881,665	
経常収益合計			9,844,255,341
経常利益			141,029,526
臨時損失			
固定資産除却損			11,521,432
			11,521,432
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入			7,238,153
資産見返物品受贈額戻入			3,942,029
			11,180,182
当期純利益			140,688,276
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,040,973
当期総利益			142,729,249

キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人国立文化財機構 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,729,715,397
	業務支出	-5,326,092,139
	科学研究費支出	-198,259,138
	運営費交付金収入	8,192,326,000
	科学研究費収入	218,008,335
	展示事業等収入	1,132,141,818
	財産利用収入	159,457,746
	受託収入	630,641,534
	寄附金収入	141,628,475
	その他補助金による収入	136,143,631
	その他の業務収入	54,890,040
	小計	1,411,170,905
	利息の受取額	5,420
	利息の支払額	-916,136
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,410,260,189
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費による収入	5,102,073,909
	有形固定資産の取得による支出	-6,477,838,242
	無形固定資産の取得による支出	-104,966,195
	有価証券の取得による支出	-500,000,000
	その他投資活動による支出	-37,052
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,980,767,580
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-6,552,679
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,552,679
IV	資金増加額	-577,060,070
V	資金期首残高	4,157,564,471
VI	資金期末残高	3,580,504,401

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	3,580,504,401 円
資金期末残高	3,580,504,401

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入

収蔵品	116,295,442
その他の有形固定資産	537,500

合計 116,832,942

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	7,907,403,974	
一般管理費	1,790,874,373	
財務費用	2,073,383	
雑損	2,874,085	
臨時損失	11,521,432	9,714,747,247
(控除)		
受託収入	-585,751,261	
入場料収入	-891,598,757	
展示事業附帯収入	-320,891,684	
財産利用収入	-154,046,531	
寄附金収益	-122,302,354	
財務収益	-2,295,999	
雑益	-81,881,665	
資産見返寄附金戻入	-28,999,568	-2,187,767,819
II 損益外減価償却相当額		2,321,017,451
III 損益外除売却差額相当額		42,423,741
IV 引当外賞与見積額		-6,732,364
V 引当外退職給付増加見積額		12,280,285
VI 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	134,281,734	
政府出資等の機会費用	2,297,107,652	2,431,389,386
VII 行政サービス実施コスト		12,327,357,927

(注記)

- ・特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当該年度より、「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。
これによる実施コストに与える影響はありません。
- ・国有財産無償使用の機会費用の計算方法については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管1号)を準用しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、国債の利回り及び昨今の市場情勢を勘案し、1.255%としております。

利益の処分にに関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>142,729,249</u>
	当期総利益	142,729,249	
II	積立金振替額		<u>9,025,086</u>
	前中期目標期間繰越積立金	9,025,086	
III	利益処分数額		
	積立金		<u><u>151,754,335</u></u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～5年
車両・運搬具	2年～7年
工具・器具・備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である譲渡性預金について、取得価格をもって貸借対照表価格としてお

ります。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

7. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）を準用して算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考にして1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

京都国立博物館平常展示館建替工事

7,114,787,300 円

IV. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,580,504,401	3,580,504,401	—
(2)満期保有目的債券	500,000,000	500,000,000	—
(3)未払金	(3,634,811,143)	(3,634,811,143)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 満期保有目的債券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

(1) 石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

なお、これによる損益及び資本剰余金に与える影響はありません。

第4期 附属明細書

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 資産除去債務の明細
8. 法令に基づく引当金等の明細
9. 保証債務の明細
10. 資本金及び資本剰余金の明細
11. 積立金の明細
12. 目的積立金の取崩しの明細
13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
15. 役員及び職員の給与の明細
16. セグメント情報
17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,636,903,299	310,482,296	11,577,000	1,935,808,595	569,358,484	112,732,209	0	0	0	1,366,450,111	
	構築物	117,850,484	19,706,480	0	137,556,964	28,131,647	9,975,427	0	0	0	109,425,317	
	機械装置	688,995	3,423,000	0	4,111,995	656,549	36,454	0	0	0	3,455,446	
	車両運搬具	41,384,161	5,250,000	2,654,522	43,979,639	31,400,872	3,070,272	0	0	0	12,578,767	
	工具器具備品	2,584,565,109	498,314,408	43,340,385	3,039,539,132	1,743,717,775	270,584,137	0	0	0	1,295,821,357	
	小 計	4,381,392,048	837,176,184	57,571,907	5,160,996,325	2,373,265,327	396,398,499	0	0	0	2,787,730,998	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	55,135,047,812	5,329,944,729	63,716,318	60,401,276,223	16,185,267,154	2,039,909,761	0	0	0	44,216,009,069	東京国立博物館東洋館、奈良国立博物館西新館、仏教美術資料研究センター工事費増
	構築物	3,365,586,550	16,474,557	344,717	3,381,716,390	1,511,881,948	118,065,538	0	0	0	1,869,834,442	
	機械装置	173,541,932	0	201,880	173,340,052	155,690,202	4,548,391	0	0	0	17,649,850	
	車両運搬具	7,012,752	0	53,392	6,959,360	6,263,408	510,688	0	0	0	695,952	
	工具器具備品	1,607,455,160	16,004,100	2,153,072	1,621,306,188	1,167,988,926	158,613,150	0	0	0	453,317,262	
	小 計	60,288,644,206	5,362,423,386	66,469,379	65,584,598,213	19,027,091,638	2,321,647,528	0	0	0	46,557,506,575	
有形固定資産 (非償却)	工具器具備品	94,256,366	537,500	857,850	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	その他有形固定資産含む
	收藏品	99,520,608,546	1,982,766,292	144,333,334	101,359,041,504	0	0	0	0	0	101,359,041,504	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	3,092,817,176	5,164,364,965	5,730,817,760	2,526,364,381	0	0	0	0	0	2,526,364,381	
	小 計	147,118,357,192	7,147,668,757	5,876,008,944	148,390,017,005	0	0	0	0	0	148,390,017,005	
有形固定資産 合計	建物	56,771,951,111	5,640,427,025	75,293,318	62,337,084,818	16,754,625,638	2,152,641,970	0	0	0	45,582,459,180	東京国立博物館東洋館、奈良国立博物館西新館、仏教美術資料研究センター工事費増
	構築物	3,483,437,034	36,181,037	344,717	3,519,273,354	1,540,013,595	128,040,965	0	0	0	1,979,259,759	
	機械装置	174,230,927	3,423,000	201,880	177,452,047	156,346,751	4,584,845	0	0	0	21,105,296	
	車両運搬具	48,396,913	5,250,000	2,707,914	50,938,999	37,664,280	3,580,960	0	0	0	13,274,719	
	工具器具備品	4,286,276,635	514,856,008	46,351,307	4,754,781,336	2,911,706,701	429,197,287	0	0	0	1,843,074,635	その他有形固定資産含む
	收藏品	99,520,608,546	1,982,766,292	144,333,334	101,359,041,504	0	0	0	0	0	101,359,041,504	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	3,092,817,176	5,164,364,965	5,730,817,760	2,526,364,381	0	0	0	0	0	2,526,364,381	
	小 計	211,788,393,446	13,347,268,327	6,000,050,230	219,135,611,543	21,400,356,965	2,718,046,027	0	0	0	197,735,254,578	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	294,923,951	75,759,000	7,525,770	363,157,181	198,055,125	54,659,863	0	0	0	165,102,056	
	小 計	294,923,951	75,759,000	7,525,770	363,157,181	198,055,125	54,659,863	0	0	0	165,102,056	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,858	286,694	0	0	0	3	
	小 計	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,858	286,694	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
	小 計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	298,368,812	75,759,000	7,525,770	366,602,042	201,499,983	54,946,557	0	0	0	165,102,059	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
	小 計	305,979,212	75,759,000	7,525,770	374,212,442	201,499,983	54,946,557	2,343,600	0	0	170,368,859	
投資その他の資産	保証金	701,000	135,000	204,000	632,000	0	0	0	0	0	632,000	
	長期前払費用	80,843	79,944	80,843	79,944	0	0	0	0	0	79,944	
	小 計	781,843	214,944	284,843	711,944	0	0	0	0	0	711,944	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品等	30,383,399	21,611,804	0	20,430,889	8,780,034	22,784,280	
合 計	30,383,399	21,611,804	0	20,430,889	8,780,034	22,784,280	

(注) 当期減少額その他は、経年等による売却可能性のないものについての評価替えによるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含まれた評価差額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				500,000,000		

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

8. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

9. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	合 計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	3,660,664,711	5,362,423,386	0	9,023,088,097	施設費補助金による固定資産の取得
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	10,335,924,211	1,825,713,000	0	12,161,637,211	収蔵品購入
	寄 附 金 等	54,857,850	39,900,000	0	94,757,850	収蔵品購入
	贈 与	85,676,578,509	116,832,487	144,333,334	85,649,077,662	増加:収蔵品寄贈受入、図書寄贈受入 減少:収蔵品評価額減額
	収 蔵 品 編 入	2,041,921	455	0	2,042,376	一般物品から収蔵品への編入
	損益外除売却 差額相当額	-984,745,692	-66,469,379	0	-1,051,215,071	出資財産の除却
	小 計	99,214,913,973	7,278,399,949	144,333,334	106,348,980,588	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-16,733,564,683	-2,321,934,222	-24,962,409	-19,030,536,496	増加:出資財産等の減価償却相当 減少:出資財産等の除却
	損益外減損損 失 累 計 額	-2,343,600	0	0	-2,343,600	
	差 引 合 計	82,479,005,690	4,956,465,727	119,370,925	87,316,100,492	

11. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,005,041,058	147,504,420	0	1,152,545,478	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	11,066,059	0	2,040,973	9,025,086	(注2)
合 計	1,016,107,117	147,504,420	2,040,973	1,161,570,564	

(注1) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成21年度利益処分によるものであります。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額 2,040,973 円

12. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩	2,040,973	受託研究費取得資産減価償却分
合 計		2,040,973	

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	79,907,000	0	13,465,000	0	0	66,442,000	79,907,000	0
21年度	1,117,569,126	0	366,707,029	98,605,169	0	652,256,928	1,117,569,126	0
22年度	0	8,192,326,000	6,411,951,947	652,897,281	20,462,700	1,107,014,072	8,192,326,000	0
合計	1,197,476,126	8,192,326,000	6,792,123,976	751,502,450	20,462,700	1,825,713,000	9,389,802,126	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:該当なし イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:66,442,000円 (陳列品購入費:66,442,000円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	66,442,000	
	小計	66,442,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	0	
会計基準第81第3項による振替額		13,465,000	会計基準第81第3項による振替額を採用した経費:財源として予定されていたが、期間終了時に未執行であった役員退職手当13,465,000円を振替額として収益化
合計		79,907,000	

②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	366,707,029	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに 管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:366,707,029円 (退職手当33,796,712円、一般管理費1,870,680円、調査研究事業費11,992,819円、 展覧事業費 315,042,643円、教育普及事業費4,004,175円) イ) 固定資産の取得額:750,862,097円 (陳列品購入費:652,256,928円、一般管理費2,947,812円、展覧事業費95,657,357円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	98,605,169	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	652,256,928	
	小 計	1,117,569,126	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小 計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	—
合 計		1,117,569,126	

③平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,616,828,236	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに 管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,616,828,236円 (退職手当162,300,237円、一般管理費325,500円、 調査研究事業費1,003,243,966円、情報公開事業費169,321,175円、 研修事業費16,421,800円、国際研究協力費277,249,050円、 展示出版事業費146,221,050円、展覧事業費778,374,578円、 教育普及事業費63,370,880円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:1,711,741,904円 (陳列品購入費:1,104,284,072円、一般管理費199,038円、 調査研究事業費210,843,234円、情報公開事業費3,624,025円、 国際研究協力事業費1,863,750円、展示出版事業費10,389,750円、 展覧事業費378,963,035円、教育普及事業費1,575,000円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	584,265,132	
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,462,700	
	資本剰余金	1,107,014,072	
	小 計	4,328,570,140	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,785,445,945	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、 管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3,785,445,945円 (役員給与2,629,604,301円、法定福利費311,863,842円、一般管理費843,977,802円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:68,632,149円(一般管理費) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	68,632,149	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小 計	3,854,078,094	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小 計	0	
会計基準第81第3項による振替額		9,677,766	会計基準第81第3項による振替額を採用した経費:東日本大震災の影響による未達成 業務について、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準 第81 第3 項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		8,192,326,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

該当ありません

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	前期繰越額	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘 要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	小 計		
東京国立博物館 東洋館耐震補強改修工事		1,863,108,765	0	1,765,303,423	97,805,342	1,863,108,765	0	
東京国立博物館 東洋館設備改修工事	500	654,087,526	0	621,700,913	32,387,113	654,088,026	0	
京都国立博物館 平常展示館建替工事		1,337,132,250	1,276,573,500	0	60,558,750	1,337,132,250	0	
奈良国立博物館 西新館耐震補強工事		311,983,651	0	297,753,553	14,230,098	311,983,651	0	
奈良国立博物館 西新館免震展示ケース 設置工事		809,492,617	0	809,014,500	478,117	809,492,617	0	
奈良国立博物館 仏教美術資料研究センター 耐震補強工事		117,759,900	0	106,735,490	11,024,410	117,759,900	0	
合 計	500	5,093,564,709	1,276,573,500	3,600,507,879	216,483,830	5,093,565,209	0	

(注)その他の内訳は、「施設費収益:216,483,830円」であります。

文化芸術情報電子化推進費補助金の明細

(単位:円)

区 分	前期繰越額	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
			建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	収益計上	小 計		
重要文化財の高精細デジタル アーカイブ化事業	6,174,684	136,143,631	0	44,052,907	98,265,408	142,318,315	0	
合 計	6,174,684	136,143,631	0	44,052,907	98,265,408	142,318,315	0	

(注)収益計上の内訳は、「補助金収益:98,265,408円」であります。

15. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 千円 62,765	(2) 人 4	(0) 千円 0	(0) 人 0
職 員	(574,579) 2,556,674	(335) 336	(1,330) 224,063	(14) 17
合 計	(577,459) 2,619,439	(337) 340	(1,330) 224,063	(14) 17

- (1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成22年4月～平成23年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。
- (2) 役員報酬基準の概要
理事長 989,000円（期末における金額）
理事 3名 838,000円（期末における金額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、120,000円を月額として支給しております。
- (3) 役員退職手当基準の概要
役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 職員給与基準の概要
職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程に基づき支給しております。
- (5) 職員退職手当基準の概要
職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。
- (7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。
- (8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

16. セグメント情報（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構							(単位：円)		
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	2,347,589,959	642,724,967	951,478,003	1,217,160,133	1,065,542,861	1,658,426,579	7,882,922,502	24,481,472	7,907,403,974
人件費	892,741,968	332,966,695	268,842,406	269,444,240	475,571,329	697,918,974	2,937,485,612	10,232,169	2,947,717,781
業務経費	1,366,614,185	306,135,193	649,827,753	764,644,240	571,000,126	918,936,804	4,577,158,301	14,249,303	4,591,407,604
調査研究業務費	327,789,420	83,354,655	78,993,599	210,606,446	86,455,820	390,950,110	1,178,150,050	14,249,303	1,192,399,353
情報公開業務費	0	0	0	0	35,059,392	86,435,182	121,494,574	0	121,494,574
研修業務費	0	0	0	0	2,447,677	14,893,377	17,341,054	0	17,341,054
国際研究協力業務費	0	0	0	0	164,150,247	60,928,395	225,078,642	0	225,078,642
展示出版業務費	0	0	0	0	9,445,801	134,113,996	143,559,797	0	143,559,797
展覧業務費	366,384,915	214,513,478	223,561,646	281,347,355	0	0	1,085,807,394	0	1,085,807,394
教育普及業務費	71,760,859	4,654,680	10,935,755	0	0	0	87,351,294	0	87,351,294
受託業務費	0	0	0	0	273,441,189	231,615,744	505,056,933	0	505,056,933
その他業務費	600,678,991	3,612,380	336,336,753	272,690,439	0	0	1,213,318,563	0	1,213,318,563
減価償却費	88,233,806	3,623,079	32,807,844	183,071,653	18,971,406	41,570,801	368,278,589	0	368,278,589
一般管理費	452,954,348	230,003,966	157,185,711	136,766,597	233,070,052	323,515,333	1,533,496,007	257,378,366	1,790,874,373
人件費	207,711,185	84,435,251	82,001,403	53,506,005	137,867,536	132,391,763	697,913,143	158,253,168	856,166,311
一般管理経費	218,559,161	136,707,743	54,515,773	63,310,650	94,934,527	189,070,294	757,098,148	94,830,141	851,928,289
減価償却費	26,684,002	8,860,972	20,668,535	19,949,942	267,989	2,053,276	78,484,716	4,295,057	82,779,773
財務費用	0	0	0	0	1,522,818	550,565	2,073,383	0	2,073,383
雑損	1,786,584	38,100	83,424	0	965,977	0	2,874,085	0	2,874,085
事業費用計	2,802,330,891	872,767,033	1,108,747,138	1,353,926,730	1,301,101,708	1,982,492,477	9,421,365,977	281,859,838	9,703,225,815
事業収益									
運営費交付金収益	1,868,389,730	622,223,210	404,196,534	987,646,995	1,014,607,250	1,615,016,150	6,512,079,869	280,044,107	6,792,123,976
受託収入	34,284,447	1,000,000	2,241,559	4,373,084	278,954,871	239,136,923	559,990,884	25,760,377	585,751,261
入場料収入	268,900,600	93,829,670	355,735,620	131,683,367	0	41,449,500	891,598,757	0	891,598,757
展示事業等附帯収入	119,966,523	61,077,937	120,893,503	21,865,358	16,633,410	39,779,767	380,216,498	2,399,686	382,616,184
財産利用収入	109,275,786	11,398,477	23,349,908	4,079,248	1,063,435	4,879,677	154,046,531	0	154,046,531
寄附金収益	13,519,777	3,787,861	95,705,126	2,050,000	2,000,000	5,239,590	122,302,354	0	122,302,354
施設費収益	130,192,455	60,558,750	25,732,625	0	0	0	216,483,830	0	216,483,830
その他補助金収益	98,265,408	0	0	0	0	0	98,265,408	0	98,265,408
資産見返負債戻入	181,785,578	12,484,051	81,042,622	194,365,285	10,559,833	32,356,950	512,594,319	4,295,057	516,889,376
財務収益	2,294,019	1,251	0	0	0	729	2,295,999	0	2,295,999
雑益	4,069,749	5,952,941	222,509	1,170,380	892,455	169,099	12,477,133	69,404,532	81,881,665
事業収益計	2,830,944,072	872,314,148	1,109,120,006	1,347,233,717	1,324,711,254	1,978,028,385	9,462,351,582	381,903,759	9,844,255,341
事業損益	28,613,181	-452,885	372,868	-6,693,013	23,609,546	-4,464,092	40,985,605	100,043,921	141,029,526
(単位：円)									
区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	法人共通	合 計
II 総資産									
流動資産	2,125,837,561	356,694,688	544,154,967	654,454,872	451,722,312	321,101,358	4,453,965,758	290,052,109	4,744,017,867
固定資産	90,036,926,682	37,648,147,080	30,942,150,893	26,528,989,976	6,740,130,659	5,948,928,992	197,845,274,282	61,061,099	197,906,335,381
建物	17,512,727,073	2,458,814,503	6,577,359,043	11,531,098,458	3,782,696,623	3,672,133,645	45,534,829,345	47,629,835	45,582,459,180
収蔵品	44,557,215,215	23,192,308,545	19,812,518,484	13,694,164,689	0	102,834,571	101,359,041,504	0	101,359,041,504
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,134,196,394	2,925,127,132	677,263,162	844,746,829	307,434,036	651,960,776	6,540,728,329	13,431,264	6,554,159,593
総資産	92,162,764,243	38,004,841,768	31,486,305,860	27,183,444,848	7,191,852,971	6,270,030,350	202,299,240,040	351,113,208	202,650,353,248
III 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額									
損益外減価償却相当額	771,160,752	126,801,629	311,828,303	672,533,467	232,932,510	202,240,526	2,317,497,187	3,520,264	2,321,017,451
損益外除売却差額相当額	39,663,432	0	2,519,473	0	0	240,836	42,423,741	0	42,423,741
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	2,040,973	2,040,973	0	2,040,973
引当外賞与増加見積額	-2,425,877	-1,546,934	-387,728	-392,759	-2,883,295	1,078,633	-6,557,960	-174,404	-6,732,364
引当外退職給付増加見積額	-11,421,805	1,836,632	8,565,720	15,098,892	-29,615,350	18,201,865	2,665,954	9,614,331	12,280,285

- (注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容
- (1) 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
 - (2) 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
 - (3) 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
 - (4) 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
 - (5) 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
 - (6) 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は281,859,838円であり、全て本部事務局に係る費用であります。
3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は381,903,759円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。
4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は351,113,208円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建 物	1,271,571,584
構 築 物	59,145,605
機 械 ・ 装 置	3,386,546
車 両 運 搬 具	9,066,300
工 具 器 具 備 品	1,013,542,859
ソ フ ト ウ ェ ア	71,079,582
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	632,000
合 計	2,428,424,476

平成22年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	8,192,326,000	8,192,326,000	0	
施設整備費補助金	3,992,206,000	5,093,564,709	1,101,358,709	(注記)1
文化芸術情報電子化推進費補助金	0	136,143,631	136,143,631	(注記)2
展示事業等収入	1,131,249,000	1,580,098,603	448,849,603	
受託収入	26,000,000	518,091,794	492,091,794	(注記)3
その他寄附金等	0	143,228,475	143,228,475	
計	13,341,781,000	15,663,453,212	2,321,672,212	
支 出				
運営事業費	9,323,575,000	11,010,096,504	-1,686,521,504	
管理経費	1,694,877,000	1,722,646,983	-27,769,983	
人件費	714,499,000	790,586,224	-76,087,224	
一般管理費	980,378,000	932,060,759	48,317,241	(注記)4
業務経費	7,628,698,000	9,287,449,521	-1,658,751,521	
人件費	2,450,122,000	2,371,746,315	78,375,685	
調査研究事業費	1,517,225,000	1,632,855,285	-115,630,285	(注記)5
情報公開事業費	154,445,000	126,915,252	27,529,748	
研修事業費	21,669,000	18,076,054	3,592,946	
国際研究協力事業費	302,687,000	226,942,392	75,744,608	
展示出版事業費	157,339,000	149,942,255	7,396,745	
展覧事業費	2,904,766,000	4,672,045,674	-1,767,279,674	(注記)6
教育普及事業費	120,445,000	88,926,294	31,518,706	
施設整備費	3,992,206,000	5,093,565,209	-1,101,359,209	(注記)1
文化芸術情報電子化推進費	0	142,318,315	-142,318,315	(注記)2
受託事業費	26,000,000	506,999,667	-480,999,667	(注記)3
計	13,341,781,000	16,752,979,695	-3,411,198,695	

(注記)

- 施設整備費補助金及び施設整備費の差額は、主に前年度からの繰越により生じた差額であります。
- 文化芸術情報電子化推進費補助金及び文化芸術情報電子化推進費の差額は、前年度からの繰越により生じた差額であります。
- 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差異が多額になったのは、当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約があったためであります。
- 一般管理費の差額は、施設整備費による工事がしゅん工したことにより消費税が還付されたことによるものであります。
- 調査研究事業費の差額は、当初の見込みになかった無形文化遺産保護パートナーシッププログラム等の受託事業契約があったためであります。
- 展覧事業費の差額は、前年度からの繰越による陳列品購入費、展示棟の改修経費等が増加したものであります。

平成 22 年度 事業報告書(第4期)

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 機構の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
- ・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況(重要なもの)
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 - ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人国立文化財機構 平成 22 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で大きな被害を受けられました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」と略します。）では、東京国立博物館において建物の一部に被害を受けましたが、文化財の被害は免れることができました。現在、文化庁を補佐しつつ機構を挙げて東日本大震災における被災文化財の救援活動に取り組んでおります。

私ども機構は、平成 19 年 4 月に、独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の 2 法人が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

平成 22 年度は、独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の 2 法人が設立されて 10 年目、第 2 期中期目標期間の最終年度の節目の年に当たりました。

業務面で、博物館では、いずれの展覧事業も入館者の満足度は高く、例年多数の入館者においていただく奈良国立博物館の正倉院展は例年同様のにぎわいでしたが、他の特別展は、昨年度と比較すると、集客としては小粒のものが多く入館者は 340 万人に止まりました。一方、奈良文化財研究所では平城遷都 1300 年祭により入館者は 50 万人となりました。

財務面で、まず、施設設備について、京都国立博物館平常展示館建替等工事がおおむね順調に進展し、東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事等及び奈良国立博物館西新館耐震補強改修工事等、同仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事が計画どおり竣工しました。収蔵品もほぼ計画通りに取得しております。一方、損益では入館料収入が減少しましたが、一般管理費の削減などによりほぼ前年度並みの 143 百万円の当期総利益を確保しました。

私ども機構は、国の文化財保護行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、さらなる活性化を推進してまいり所存です。国民の皆様におかれましては、私どもの事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、
独立行政法人国立文化財機構として設立

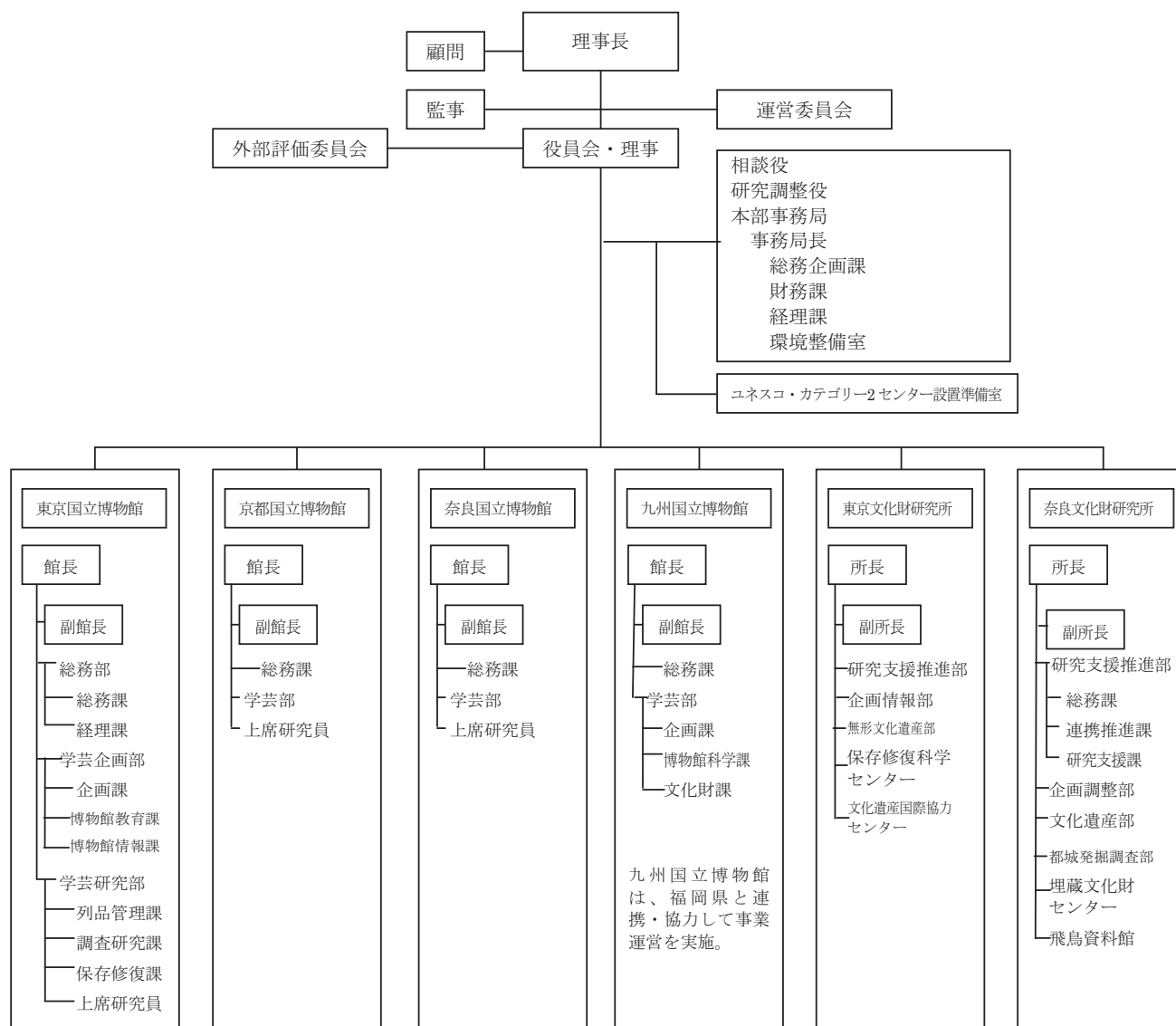
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 23 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（ユネスコ・カテゴリー2 センター設置準備室）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 京都府教育委員会 昭和 47 年 4 月 文化庁入庁 昭和 56 年 4 月 京都大学 平成 3 年 3 月 京都大学文学部教授 平成 12 年 4 月 京都大学附属図書館長(併任) 平成 12 年 11 月 京都大学 大学文書館長 平成 17 年 3 月 退職 平成 17 年 4 月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成 19 年 3 月 退職 (統合のため)
理 事	亀井伸雄	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 48 年 4 月 文化庁入庁 平成 13 年 1 月 文化庁文化財部建造物課長 平成 15 年 4 月 国立都城工業高等専門学校長 平成 17 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 20 年 3 月 退職 平成 20 年 7 月 (財)文化財建造物保存技術協会常務理事 平成 22 年 3 月 退職
理 事	田辺征夫	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 44 年 7 月 奈良国立文化財研究所 平成 15 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所理蔵文化財セ ンター長 平成 17 年 3 月 退職 平成 17 年 4 月 (独)文化財研究所理事 ((兼)奈良文化財研究所長) 平成 19 年 3 月 退職 (統合による旧法人役員身分の消滅) 平成 19 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所長 平成 21 年 3 月 退職
理 事	遠藤啓	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 50 年 4 月 文部省入省 平成 13 年 1 月 文化庁文化部長 平成 14 年 8 月 内閣府官房審議官 (沖縄大学院大学担当) 平成 17 年 5 月 文部科学省 退職 平成 17 年 5 月 北海道大学理事・事務局長
監 事	雪山行二	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 国立西洋美術館 平成 4 年 9 月 国立西洋美術館学芸課長 平成 10 年 9 月 退職 平成 10 年 10 月 愛知県美術館副館長 平成 14 年 4 月 横浜美術館長 平成 21 年 4 月 和歌山県立近代美術館長 現在に至る
監 事	服部彰	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日		昭和 46 年 10 月 監査法人中央会計事務所 昭和 55 年 3 月 クーパースアンドライブランド・シドニー事務所 昭和 63 年 9 月 中央監査法人代表社員 平成 9 年 4 月 中央監査法人評議員 平成 12 年 4 月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成 18 年 9 月 みずほ監査法人パートナー 平成 19 年 8 月 服部公認会計士事務所 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 22 年度末で 344 人（前期末比、1 名減少、0.29%減）、平均年齢は 43 歳（前期末 43 歳）です。このうち、国等からの出向者は 17 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,581	未払金	3,635
有価証券	500	その他	251
未収金	637	流動負債合計	3,886
その他	26		
流動資産合計	4,744	固定負債	
固定資産		資産見返負債	5,396
有形固定資産		その他の固定負債	34
建物	45,582	固定負債合計	5,430
収蔵品	101,359	負債合計	9,316
土地	44,411	純資産の部	
建設仮勘定	2,526	資本金	104,714
その他	3,857	資本剰余金	87,316
無形固定資産	170	利益剰余金	1,304
投資その他資産	1	純資産合計	193,334
固定資産合計	197,906		
資産合計	202,650	負債純資産合計	202,650

② 損益計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	9,703
業務費	
人件費	2,948
業務経費	4,591
減価償却費	368
一般管理費	
人件費	856
一般管理経費	852
減価償却費	83
その他	5
経常収益(B)	9,844
運営費交付金収益	6,792
受託収入	586
入場料収入	892
資産見返負債戻入	517
その他	1,057
臨時損失(C)	-11
臨時利益(D)	11
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2
当期総利益(B-A+C+D+E)	143

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,410
人件費支出	－3,730
運営費交付金収入	8,192
自己収入等	2,282
その他の支出	－5,525
その他収入	191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	－1,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	－6
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	－577
V 資金期首残高(E)	4,158
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,581

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	7,527
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,715 －2,188
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,322
III 損益外除売却差額相当額	42
IV 引当外賞与見積額	－7
V 引当外退職給付増加見積額	12
VI 機会費用	2,431
VII 行政サービス実施コスト	12,327

■ 用語解説

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金及び普通貯金
- 有価証券 : 満期保有目的債券
- その他（流動資産） : たな卸資産、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具、收藏品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 建設仮勘定 : 建設または製作途中の有形固定資産の建設または製作のため支出した金額及び充当した材料の相当額
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- その他（固定資産） : 保証金及び長期前払費用
- 未払金 : 退職給付などの未払金で 1 年以内に支払期限が到来するもの
- その他（流動負債） : 住民税納税のための給与控除に係る預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産（償却資産）の取得額で未償却の相当額
- その他（固定負債） : リース長期未払金など
- 政府出資金 : 国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金	： 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	： 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	： 業務の実施に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、職員等に要した経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等	： 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	： 固定資産の償却時に、当該資産に係る資産見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	： 固定資産除却損
臨時利益	： 運営費交付金及び寄附による工具・器具・備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	： 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器に係る減価償却費等の相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額	： 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	： 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	： 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較（国立文化財機構）

（単位：百万円）

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
資産	—	194,047	195,434	197,977	202,650
負債	—	5,395	7,377	9,621	9,316
利益剰余金（又は繰越欠損金）	—	719	1,019	1,163	1,304
経常費用	—	9,096	9,450	9,700	9,703
経常収益	—	9,518	9,771	9,847	9,844
当期総利益	—	414	304	148	143
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,612	2,444	2,860	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	－2,572	－1,575	－2,025	－1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	－20	－16	－20	－6
資金期末残高	—	2,490	3,343	4,158	3,581

< 参考情報 > 主要な財務データの経年比較（国立博物館）

（単位：百万円）

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
資産	175,633	—	—	—	—
負債	4,762	—	—	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	290	—	—	—	—
経常費用	5,390	—	—	—	—
経常収益	5,780	—	—	—	—
当期総利益	287	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,642	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	－13	—	—	—	—
資金期末残高	2,076	—	—	—	—

< 参考情報 > 主要な財務データの経年比較（文化財研究所）

（単位：百万円）

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
資産	18,806	—	—	—	—
負債	1,345	—	—	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	54	—	—	—	—
経常費用	3,655	—	—	—	—
経常収益	3,712	—	—	—	—
当期総利益	50	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	－92	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	－5	—	—	—	—
資金期末残高	394	—	—	—	—

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は202,650百万円と、前年度末比4,673百万円(2.4%)増加しました。これは、東京・奈良国立博物館の耐震補強改修工事等が竣工し建物が同3,439百万円(8.2%)増加し、また、京都国立博物館平常展示館建替工事も順調に進行していること、並びに各博物館における収蔵品が同1,838百万円(1.8%)増加したことが主な要因です。

(負債)

平成 22 年度末現在の負債合計は 9,316 百万円と、前年度末比 305 百万円 (3.2%) 減少しました。これは、運営費交付金債務が第 2 期中期目標期間最終年度であることから 0 百万円と同 1,197 百万円 (100%) 減少した一方で、未払金が 3,635 百万円と同 1,187 百万円 (48.5%) 増加したことが主な要因です。

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 9,703 百万円と、前年度末比 3 百万円 (0.03%) 増加しました。これは、建物の耐震改修工事に併せて各所の修繕等を実施したことにより業務経費が同 210 百万円 (4.8%) 増加した一方で、一般管理経費が 852 百万円と同 191 百万円 (18.3%) 及び人件費合計が 3,804 百万円と同 39 百万円 (1.0%) 減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 9,844 百万円と、前年度末比 3 百万円 (0.03%) 減少しました。これは、運営費交付金収益が同 428 百万円 (6.7%) 増加した一方で、入場料収入が 892 百万円と同 430 百万円 (32.5%) 減少したことが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益 141 百万円に加え、奈良国立博物館の耐震補強改修工事に伴う建物附属設備除却損等 11 百万円を臨時損失に計上する一方で、同工事に伴う資産見返運営費交付金戻入などを臨時利益に 11 百万円計上したため、前中期目標期間繰越積立金取崩 2 百万円とあわせ、平成 22 年度の当期総利益は 143 百万円と、前年度末比 5 百万円 (3.4%) 減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 1,410 百万円と前年度末比 1,450 百万円 (50.7%) 減少しました。これは、自己収入等が 2,282 百万円と同 628 百万円 (21.6%) 及び前年度限りの経費であるその他収入 (文化芸術情報電子化推進費補助金等) が 191 百万円と同 426 百万円 (69.0%) 減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 1,981 百万円と前年度末比 44 百万円 (2.2%) 減少しました。これは、施設整備費補助金による収入超過が 5,102 百万円と前年度末比 2,782 百万円 (119.9%)、及び有形固定資産の取得による支出超過が 6,478 百万円と同 2,207 百万円 (51.7%) 増加した一方で、有価証券の取得による支出超過が新規に 500 百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 6 百万円と、支出超過が前年度末比 14 百万円 (70.0%) 減少しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額減少したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位: 百万円)

国立文化財機構	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京国立博物館	—	88,121	88,113	89,823	92,163
京都国立博物館	—	34,931	36,544	36,385	38,005
奈良国立博物館	—	29,751	29,691	29,955	31,486
九州国立博物館	—	26,357	26,752	26,677	27,183
東京文化財研究所	—	7,624	7,284	7,080	7,192
奈良文化財研究所	—	6,880	6,659	6,595	6,270
共通	—	383	391	1,462	351
合 計	—	194,047	195,434	197,977	202,650

<参考情報>セグメント総資産の経年比較

(単位: 百万円)

国立博物館	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京国立博物館	84,496	—	—	—	—
京都国立博物館	34,623	—	—	—	—
奈良国立博物館	29,915	—	—	—	—
九州国立博物館	26,430	—	—	—	—
共通	169	—	—	—	—
合 計	175,633	—	—	—	—

<参考情報>セグメント総資産の経年比較

(単位: 百万円)

文化財研究所	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京文化財研究所	11,445	—	—	—	—
奈良文化財研究所	7,235	—	—	—	—
共通	126	—	—	—	—
合 計	18,806	—	—	—	—

総資産は 202,650 百万円と、前年度末比で 4,673 百万円 (2.4%) 増加しました。

施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 92,163 百万円と、同 2,340 百万円 (2.6%) 増加しました。これは、東洋館耐震補強改修工事等の竣工による建物・建物附属設備・構築物が 3,800 百万円増加し建設仮勘定が 1,336 百万円減少したほか、現金・預金が 61 百万円減少した一方で、有価証券が 500 百万円及び陳列品が 172 百万円増加、また、減価償却費 886 百万円を計上したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 38,005 百万円と、同 1,620 百万円 (4.5%) 増加しました。これは、管理棟耐震補強改修工事等による建物・建物附属設備・構築物が 35 百万円増加、平常展示館建替工事の建設仮勘定が 1,297 百万円増加、陳列品が 400 百万円増加した一方で、減価償却費 139 百万円を計上したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 31,486 百万円と、同 1,531 百万円 (5.1%) 増加しました。これは、西新館耐震補強改修工事及び西新館免震展示ケース設置工事並びに仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事の竣工による建物・建物附属設備・構築物が 1,737 百万円増加し建設仮勘定が 521 百万円減少したほか、現金・預金が 350 百万円、陳列品が 141 百万円及び工具・器具・備品が 149 百万円増加、また、減価償却費 365 百万円を計上したことが主な要因です。

九州国立博物館においては 27,183 百万円と、同 506 百万円 (1.9%) 増加しました。これは、現金・預金が 187 百万円及び陳列品が 1,123 百万円増加した一方で、減価償

却費 876 百万円を計上したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 7,192 百万円と、同 112 百万円（1.6%）増加しました。これは、現金・預金が 232 百万円及び研究機器の取得による工具・器具・備品が 142 百万円増加した一方で、減価償却費 253 百万円を計上したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 6,270 百万円と、325 百万円（4.9%）減少しました。これは、現金・預金が 96 百万円減少し、また、減価償却費 246 百万円を計上したことが主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

国立文化財機構	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京国立博物館	—	293	190	－70	29
京都国立博物館	—	21	13	35	0
奈良国立博物館	—	41	76	38	0
九州国立博物館	—	40	11	75	－7
東京文化財研究所	—	20	11	18	23
奈良文化財研究所	—	6	18	47	－4
共通	—	1	2	4	100
合 計	—	422	321	147	141

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

国立博物館	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京国立博物館	124	—	—	—	—
京都国立博物館	36	—	—	—	—
奈良国立博物館	97	—	—	—	—
九州国立博物館	128	—	—	—	—
共通	2	—	—	—	—
合 計	387	—	—	—	—

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

文化財研究所	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京文化財研究所	12	—	—	—	—
奈良文化財研究所	11	—	—	—	—
共通	35	—	—	—	—
合 計	58	—	—	—	—

事業損益は 141 百万円と、対前年度末比 6 百万円（4.1%）減少しました。この要因を施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 29 百万円の利益と、同 99 百万円（141.4%）増加しました。これは、事業収益が 2,831 百万円と、同 9 百万円（0.3%）減少し、事業費用が 2,802 百万円と、同 109 百万円（3.7%）減少したことの差し引きによります。事業収益は、入場料収入が同 393 百万円（59.4%）減少し、繰越による運営費交付金収益が同 393 百万円（26.6%）増加したことによりほぼ同額となり、事業費用は、いずれも退職手当の増減により業務人件費が同 163 百万円（15.4%）減少し、一般管理人件費が同 55 百万円（35.9%）増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては損益 0 百万円となり、同 35 百万円（100.0%）減少しました。これは、事業収益が 872 百万円と、同 26 百万円（2.9%）減少し、事業費用が 873 百万円と、同 10 百万円（1.2%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、繰越による運営費交付金収益が同 81 百万円（15.0%）増加し、その他補助金収益が同 49 百万円（100.0%）減少したこと、事業費用は、展覧業務費が同 40 百万円（22.9%）増加したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては損益 0 百万円となり、同 38 百万円（100.0%）減少しました。これは、事業収益が 1,109 百万円と、同 10 百万円（0.9%）増加し、事業費用が 1,109 百万円と、同 48 百万円（4.5%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が同 185 百万円（31.4%）減少し、入場料収入が同 89 百万円（33.3%）、寄附金収益が同 38 百万円（65.5%）及び資産見返負債戻入が同 39 百万円（92.9%）増加したこと、事業費用は、建物の耐震補強改修工事に併せて各所の修繕等を実施したことにより業務経費が同 74 百万円（12.8%）増加したことが主な要因です。

九州国立博物館においては 7 百万円の損失と、同 82 百万円（109.3%）減少しました。これは、事業収益が 1,347 百万円と、同 124 百万円（8.4%）減少し、事業費用が 1,354 百万円と、同 42 百万円（3.0%）減少したことの差し引きによります。事業収益は、入場料収入が同 131 百万円（49.8%）減少したこと、事業費用は、業務経費減価償却費が同 38 百万円（17.2%）減少したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 23 百万円の利益と、同 5 百万円（27.8%）増加しました。これは、事業収益が 1,325 百万円と、同 68 百万円（5.4%）増加し、事業費用が 1,301 百万円と、同 62 百万円（5.0%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が同 55 百万円（5.7%）増加したこと、事業費用は、業務人件費が退職手当の増により同 40 百万円（9.2%）増加、調査研究業務費が同 15 百万円（21.1%）増加したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 4 百万円の損失と、同 52 百万円（108.3%）減少しました。これは、事業収益が 1,978 百万円と、同 17 百万円（0.9%）減少し、事業費用が 1,982 百万円と、同 35 百万円（1.8%）増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が同 23 百万円（1.4%）及び入場料収入が同 23 百万円（127.8%）増加し、前年度限りの施設費収益が同 66 百万円（100.0%）減少したこと、事業費用は、調査研究業務費が同 47 百万円（13.7%）増加したことが主な要因です。

共通は、機構本部事務局の損益で、受託収入同 26 百万円、消費税還付金同 69 百万円が新規に増加したことが主な要因です。

④積立金の申請、目的積立金の取崩内容

本年度は中期目標期間終了年度であるため、当期末処分利益 143 百万円は積立金として整理し、利益剰余金については、前中期目標期間繰越積立金相当額を控除した額を国庫納付する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 2 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

国立文化財機構	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	—	7,013	7,165	7,558	7,527
損益計算書上の費用	—	9,109	9,471	10,049	9,715
(控除) 自己収等	—	－2,096	－2,306	－2,491	－2,188
損益外減価償却相当額	—	2,545	2,507	2,296	2,322
損益外減損損失相当額	—	102	0	0	0
損益外除売却差額相当額	—	7	301	0	42
引当外賞与見積額	—	5	－21	－9	－7
引当外退職給付増加見積額	—	－42	－173	－69	12
機会費用	—	2,430	2,554	2,652	2,431
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	—	12,060	12,333	12,428	12,327

＜参考情報＞行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

国立博物館	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	3,973	—	—	—	—
損益計算書上の費用	5,492	—	—	—	—
(控除) 自己収入等	－1,519	—	—	—	—
損益外減価償却相当額	1,881	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	2	—	—	—	—
損益外固定資産除売却相当額	18	—	—	—	—
引当外賞与見積額	0	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	112	—	—	—	—
機会費用	2,694	—	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	8,680	—	—	—	—

＜参考情報＞行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

文化財研究所	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
業務費用	2,930	—	—	—	—
損益計算書上の費用	3,662	—	—	—	—
(控除) 自己収入等	－732	—	—	—	—
損益外減価償却相当額	424	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	2	—	—	—	—
損益外固定資産除売却相当額	0	—	—	—	—
引当外賞与見積額	0	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	36	—	—	—	—
機会費用	420	—	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	3,812	—	—	—	—

平成 22 年度の行政サービス実施コストは 12,327 百万円と、前年度比 101 百万円 (0.8%) 減少となっています。これは、業務費用が 31 百万円 (0.4%) 及び機会費用が同 221 百万円 (8.3%) 減少した一方で、引当外退職給付増加見積額が 81 百万円 (117.4%) 増加したことが主な要因です。

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

＜東京国立博物館＞

東洋館耐震補強改修工事

東洋館設備改修等工事

＜奈良国立博物館＞

西新館耐震補強改修工事

西新館免震展示ケース設置工事

仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜京都国立博物館＞

平常展示館建替工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	-	-	9,042	9,042	8,771	8,771	8,367	8,367	8,192	8,192	
施設整備費補助金	-	-	711	148	1,698	1,872	3,674	2,331	3,992	5,094	前年度よりの繰越
文化芸術情報電子化推進 費補助金	-	-	-	-	-	-	700	548	0	136	前年度よりの繰越
展示事業等収入	-	-	1,098	1,558	1,109	1,786	1,120	1,898	1,132	1,580	特別展入場者の増加等
その他寄附金等	-	-	0	148	0	127	0	139	0	143	
受託収入	-	-	26	527	26	514	26	525	26	518	当初見込外契約の増加
合 計	-	-	10,877	11,423	11,604	13,070	13,887	13,808	13,342	15,663	
《支出》											
運営事業費	-	-	10,140	10,341	9,880	9,779	9,487	10,454	9,324	11,010	
・人件費	-	-	3,560	3,483	3,635	3,507	3,330	3,244	3,165	3,162	
・業務経費	-	-	6,580	6,858	6,245	6,272	6,157	7,210	6,159	7,848	
(一般管理費)	-	-	1,754	1,191	1,087	1,173	1,020	1,066	980	932	消費税の減少
(展覧事業費)	-	-	2,591	3,780	2,951	3,079	2,940	4,050	2,905	4,672	前年度よりの繰越
(調査研究事業費)	-	-	1,449	1,261	1,445	1,448	1,438	1,473	1,517	1,633	当初見込外契約の増加
(教育普及事業費)	-	-	125	70	121	63	121	74	120	89	
(国際研究協力事業費)	-	-	314	249	305	229	304	223	303	227	
(情報公開事業費)	-	-	161	166	156	146	155	144	155	127	
(研修事業費)	-	-	23	22	22	22	22	17	22	18	
(展示出版事業費)	-	-	163	119	158	112	158	163	157	150	
受託事業費	-	-	26	486	26	503	26	492	26	507	当初見込外契約の増加
施設整備費	-	-	711	148	1,698	2,106	3,674	2,212	3,992	5,094	前年度よりの繰越

文化芸術情報電子化推進 費補助金	-	-	-	-	-	-	700	542	0	142	前年度よりの繰越
合 計	-	-	10,877	10,975	11,604	12,388	13,887	13,700	13,342	16,753	

<参考情報>

国立博物館

(単位：百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	6,103	6,103	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
展示事業収入	1,045	1,478	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	51	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	7,148	7,632	-	-	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	7,148	6,863	-	-	-	-	-	-	-	-	
・人件費	2,367	2,083	-	-	-	-	-	-	-	-	
・業務経費	4,781	4,780	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般管理費)	830	860	-	-	-	-	-	-	-	-	
(展覧事業費)	3,143	2,984	-	-	-	-	-	-	-	-	
(調査研究事業費)	692	868	-	-	-	-	-	-	-	-	
(教育普及事業費)	116	68	-	-	-	-	-	-	-	-	
(九州国立博物館（仮称） 設立等準備事業費)	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	0	518	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	7,148	7,381	-	-	-	-	-	-	-	-	

<参考情報>

文化財研究所

(単位：百万円)

区 分	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営交付金	2,985	2,985	-	-	-	-	-	-	-	-	
展示事業等収入	42	63	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	26	627	-	-	-	-	-	-	-	-	
附帯収入	0	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
固定資産売却益	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,053	3,693	-	-	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	3,027	3,024	-	-	-	-	-	-	-	-	
・人件費	1,320	1,301	-	-	-	-	-	-	-	-	
・調査研究事業費	583	623	-	-	-	-	-	-	-	-	
・展示出版事業費	165	140	-	-	-	-	-	-	-	-	
・情報公開事業費	162	187	-	-	-	-	-	-	-	-	
・研修事業費	23	24	-	-	-	-	-	-	-	-	
・国際研究協力事業費	317	286	-	-	-	-	-	-	-	-	

・平城宮跡公開活用支援事業費	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
・管理費	457	463	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	0	516	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託事業費	26	590	-	-	-	-	-	-	-	-	
附帯業務費	0	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金	0	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,053	4,144	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,455	100%	-	-	1,191	81.9%	1,173	80.6%	1,066	73.3%	932	64.1%

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

国立博物館

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	金額	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,001	100%	860	85.9%	-	-	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

文化財研究所

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	454	100%	463	102.0%	-	-	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年間で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

- ①共通的な事務の一元化による業務の効率化

②使用資源の減少

- ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
- ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
- ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）

③施設有効使用の推進

- ・施設の利用推進

④民間委託の推進

- ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
- ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
- ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。

⑤競争入札の推進

- ・契約業者の競争を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
- ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は9,844百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,792百万円(69.0%)、受託収入586百万円(6.0%)、入場料収入892百万円(9.1%)、展示事業等附帯収入383百万円(3.9%)、財産利用収入154百万円(1.6%)、寄附金収益122百万円(1.2%)、施設費収益216百万円(2.2%)、その他補助金収益98百万円(1.0%)、資産見返負債戻入517百万円(5.3%)等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は1,192百万円です。その財源は、運営費交付金826百万円及び自己収入366百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は121百万円です。その財源は、運営費交付金119百万円及び自己収入2百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 17 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 225 百万円です。その財源は、運営費交付金 220 百万円及び自己収入 5 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 144 百万円です。その財源は、運営費交付金 117 百万円及び自己収入 27 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 1,086 百万円です。その財源は、運営費交付金 532 百万円及び自己収入 554 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 87 百万円です。その財源は、運営費交付金 75 百万円及び自己収入 12 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 505 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以上